

2012年6月20日、ブリュッセルにて JEITA と米国 ITI、欧州 DIGITALEUROPE (DE) の電子情報技術産業の3団体の代表ならびに、日米欧の政府関係者が参加しサイバーセキュリティ政策と関連通商課題に関する合同会合を開催。

1. 産業界セッション

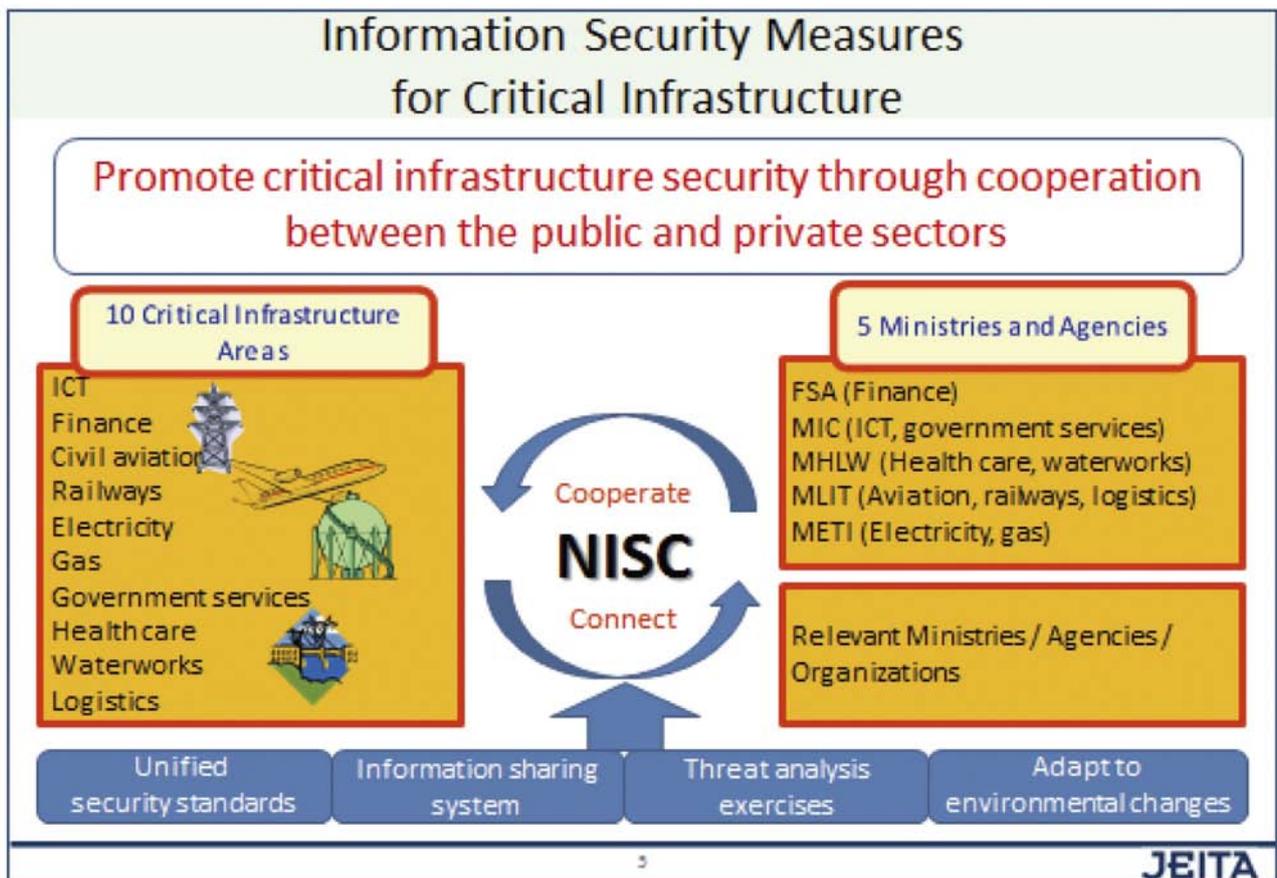
JEITA、ITI、DE の3団体代表による情報交換、討議

- 米国：米国議会、行政機関でのサイバーセキュリティ関連規則・提案状況
- EU：インターネットセキュリティ戦略、EU 情報保護規則
- 日本：サイバーセキュリティ現況

- 中国：第12次5ヵ年計画における情報セキュリティ、暗号政策、MLPS
- インド：国家通信セキュリティ政策
- ロシア：暗号化規制
- ベトナム：暗号化法

JEITA プレゼンテーション

- EU 情報保護規制について (日立製作所 白川氏)
- 日本のサイバーセキュリティ政策 (ブリュッセル事務所矢島氏)
- インド国家通信セキュリティ政策に対する懸念および国際基準 / 慣行に則ったセキュリティ評価認証の必要性について (NEC 千原氏)



2. 官民セッション

JEITA、ITI、DE、代表および日米欧政府関係者による意見交換

- 経済産業省 情報セキュリティ政策室 上村室長
自由貿易促進を支援。日本はITの政府調達についてもコモンクライテリアを活用。他の国々もコモンクライテリアへの参加が必要。サイバー攻撃への対応を含め、前進していきたい。
- JEITA 通商委員会 千原委員長 (NEC)
サイバーセキュリティを強固にするには国際的協調が不可欠。昨今日目って増加している新興国における保護主義的動きに対して、日米欧が一枚岩となって国際標準に基づく高いレベルの国際ルールの構築に向け進む必要。今回の3団体合同会合によりサイバーセキュリティに関する国際協調に向

け弾みをつけることができた。3地域の政府にも理解と支援をお願いする。

- 米国国務省 Verveer 大使
米国でもセキュリティに関する立法活動が進展。ネットワーク保護には自国だけでなくグローバルな視野が必要。セキュリティ確保のために貿易障壁を生んではいけない。
- 欧州委員会貿易総局 Weller 氏
今回のイニシアチブを大いに評価する。インド、中国の動きを懸念している。セキュリティが保護貿易主義の言い訳に使われてはならない。

3. JEITA、ITI、DE3団体による産業界共同声明

各団体の Web ページに掲載、各国政府関係者、メディア等、外部広く発信

http://www.jeita.or.jp/english/topics/2012/0622/release_2012_en.pdf

JEITA,ITI,DE Joint Statement
Recommended Government Approaches to Cybersecurity
 ~各国政府への提言~

Key Points	主なポイント
<ul style="list-style-type: none"> ◆ Cyber security policies in a transparent manner and with relevant stakeholder input. ◆ Develop and implement cyber security policies in partnership with the private sector ◆ Encourage the development and use of globally recognized, industry-led, voluntary consensus security standards, best practices, etc. ◆ Ensure the use of globally standardised tests and certification. ◆ Procurement of technologies regardless of the country of origin or the nationality of the technology vendor. ◆ avoid forced transfer or review of IP, such as source code 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サイバーセキュリティにおける透明性の確保、関係者との協力 ◆ 政策立案における民間部門との協力 ◆ 世界的に認知された産業主導かつ任意のセキュリティ基準、ベストプラクティスなどの活用 ◆ 国際標準化された評価認証スキームの活用 ◆ 原産国やベンダーの国籍にとらわれない最適技術の調達 ◆ ソースコードなどの知的財産(IP)の強制的な移転の回避